

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,260,572,693	9,536,247,710	△ 275,675,017
有 形 固 定 資 産	8,092,932,246	8,404,565,669	△ 311,633,423
土 地	1,124,612,214	1,125,020,671	△ 408,457
建 物	5,104,404,848	5,374,949,557	△ 270,544,709
構 築 物	177,713,849	197,360,662	△ 19,646,813
教 育 研 究 用 機 器 備 品	356,702,907	380,796,252	△ 24,093,345
管 理 用 機 器 備 品	22,808,099	20,269,386	2,538,713
図 書	1,305,692,790	1,304,817,693	875,097
車 両	997,539	1,351,448	△ 353,909
特 定 資 産	1,126,060,262	1,075,850,262	50,210,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	630,880,000	580,880,000	50,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	299,180,262	298,970,262	210,000
そ の 他 の 固 定 資 産	41,580,185	55,831,779	△ 14,251,594
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	1,129,600	1,106,800	22,800
差 入 敷 金	1,993,116	1,308,116	685,000
保 証 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	30,966,154	42,087,796	△ 11,121,642
ソ フ ト ウ ェ ア	4,798,058	8,635,810	△ 3,837,752
流 動 資 産	1,154,293,588	1,068,038,816	86,254,772
現 金 預 金	972,468,551	1,009,762,710	△ 37,294,159
未 収 入 金	143,666,599	18,966,185	124,700,414
短 期 貸 付 金	11,285,291	12,615,985	△ 1,330,694
修 学 旅 行 預 り 預 金	26,642,587	26,488,981	153,606
立 替 金	230,560	204,955	25,605
資 産 の 部 合 計	10,414,866,281	10,604,286,526	△ 189,420,245

負債の部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債		2,079,777,144	2,279,363,641	△ 199,586,497
長期借入金		983,130,000	1,117,610,000	△ 134,480,000
長期未払金		51,908,271	78,787,603	△ 26,879,332
退職給与引当金		1,044,738,873	1,082,966,038	△ 38,227,165
流 動 負 債		815,573,782	628,864,286	186,709,496
短期借入金		134,480,000	123,880,000	10,600,000
未払金		305,701,838	94,755,957	210,945,881
前受金		282,315,000	331,089,000	△ 48,774,000
預り金		66,434,357	51,857,143	14,577,214
修学旅行預り金		26,642,587	26,488,981	153,606
仮受金		0	793,205	△ 793,205
負債の部合計		2,895,350,926	2,908,227,927	△ 12,877,001
純資産の部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金		18,765,393,706	18,575,418,649	189,975,057
第1号基本金		18,226,213,444	18,036,448,387	189,765,057
第3号基本金		299,180,262	298,970,262	210,000
第4号基本金		240,000,000	240,000,000	0
繰越収支差額				
翌年度繰越収支差額		△ 11,245,878,351	△ 10,879,360,050	△ 366,518,301
純資産の部合計		7,519,515,355	7,696,058,599	△ 176,543,244
負債及び純資産の部合計		10,414,866,281	10,604,286,526	△ 189,420,245

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

- ・ 高校・中学・幼稚園の教員

期末要支給額 575,352,335 円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

- ・ 大学の教員及び法人・大学・高校・中学の職員

期末要支給額 791,114,436 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 11,240,488,628 円

4. 徴収不能引当金の合計額 12,847,572 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120 円 建物 1,412,853,261 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,069,595,563 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	104,000,000	104,020,800	20,800
（うち満期保有目的の債券）	(104,000,000)	(104,020,800)	(20,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合 計	104,000,000	104,020,800	20,800
（うち満期保有目的の債券）	(104,000,000)	(104,020,800)	(20,800)
時価のない有価証券	0		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	104,000,000	104,020,800	20,800
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	104,000,000	104,020,800	20,800
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	104,000,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,082,920 円	2,815,636 円
管理用機器備品	583,200 円	388,800 円
車 両	5,717,130 円	2,546,138 円